

令和2年度
多賀城市一般会計当初予算
(特別説明資料)

令和2年2月

令和2年度 地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和2年2月

通常収支分

1 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る63.4兆円を確保するとともに、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を1.1兆円上回る61.8兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を0.4兆円上回る16.6兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から抑制

一般財源総額 63.4兆円(前年度比 +0.7兆円、前年度 62.7兆円)

一般財源総額(交付団体ベース)	61.8兆円(同 +1.1兆円、	同	60.7兆円)
・ 地方税・地方譲与税	43.5兆円(同 +0.7兆円、	同	42.9兆円)
・ 地方特例交付金	0.2兆円(同 ▲0.2兆円、	同	0.4兆円)
・ 地方交付税	16.6兆円(同 +0.4兆円、	同	16.2兆円)
・ 臨時財政対策債	3.1兆円(同 ▲0.1兆円、	同	3.3兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

2 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」を0.4兆円計上

3 防災・減災対策の推進

- ・ 地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費」を0.1兆円計上
- ・ 災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を5年間で2,300億円活用し、令和2年度は森林環境譲与税を400億円確保(前年度の200億円から倍増)するとともに、特別会計借入金を200億円償還
- ・ 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

4 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債を、前年度から0.1兆円抑制(①3.3兆円→②3.1兆円)するとともに、令和2年度末残高見込みは0.5兆円縮減(①53.8兆円→②53.3兆円)

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

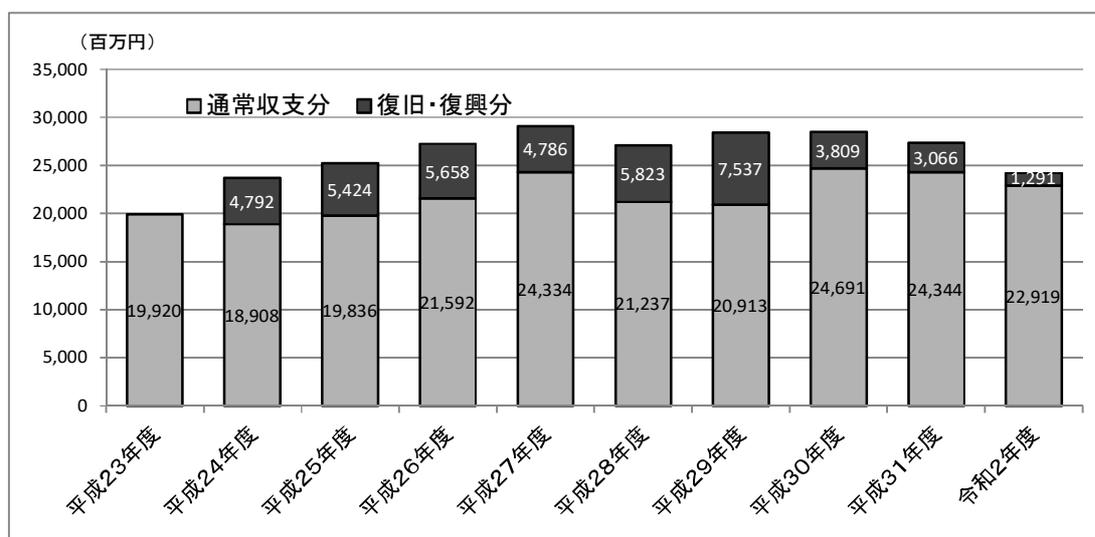
東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

令和2年度 多賀城市一般会計当初予算の概要

◆ 一般会計当初予算の総額等(平成23年度、平成30年度～令和2年度) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	平成31年度 当初予算額 C	令和2年度 当初予算額 D	対前年度		(参考) R2 - H23	
					比較増減	伸率	比較増減	伸率
					E (D-C)	E/C	F (D-A)	F/A
総 額	19,920,000	28,500,000	27,410,000	24,210,000	▲ 3,200,000	▲ 11.7	4,290,000	21.5
通常収支分	19,920,000	24,691,211	24,344,200	22,919,197	▲ 1,425,003	▲ 5.9	2,999,197	15.1
復旧・復興分		3,808,789	3,065,800	1,290,803	▲ 1,774,997	▲ 57.9	1,290,803	皆増
財政調整基金 繰入額	787,235	179,031	1	403,675	403,674	40,367,400.0	▲ 383,560	▲ 48.7
通常収支分	787,235	0	1	400,911	400,910	40,091,000.0	▲ 386,324	▲ 49.1
復旧・復興分		179,031	0	2,764	2,764	皆増	2,764	皆増

◆ 一般会計当初予算規模の推移(平成23年度～令和2年度)



◆令和2年度一般会計当初予算 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	予算額(全体)		通常収支分		復旧・復興分	
		構成比		構成比		構成比
1 市税	8,158,047	33.7	8,158,047	35.6	0	0.0
2 地方譲与税	131,015	0.5	131,015	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	5,265	0.0	5,265	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	16,619	0.1	16,619	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,314	0.1	14,314	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	29,409	0.1	29,409	0.1	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,301,344	5.4	1,301,344	5.7	0	0.0
8 環境性能割交付金	12,966	0.0	12,966	0.1	0	0.0
9 国有提供施設交付金	26,216	0.1	26,216	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	68,738	0.3	68,738	0.3	0	0.0
11 地方交付税	4,134,447	17.1	3,467,205	15.0	667,242	51.7
12 交通安全対策特別交付金	11,700	0.0	11,700	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	140,297	0.6	140,297	0.6	0	0.0
14 使用料及び手数料	470,813	1.9	470,813	2.1	0	0.0
15 国庫支出金	4,663,896	19.3	4,363,259	19.0	300,637	23.3
16 県支出金	1,755,693	7.2	1,748,176	7.6	7,517	0.6
17 財産収入	374,645	1.5	372,985	1.6	1,660	0.1
18 寄附金	113,265	0.5	113,265	0.5	0	0.0
19 繰入金	1,225,208	5.1	1,073,493	4.7	151,715	11.7
20 繰越金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
21 諸収入	668,803	2.8	506,771	2.2	162,032	12.6
22 市債	867,300	3.6	867,300	3.8	0	0.0
合 計	24,210,000	100.0	22,919,197	100.0	1,290,803	100.0

※ 端数処理の関係で構成比の合計が一致しない場合がある。

◆令和2年度一般会計当初予算 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	予算額(全体)		通常収支分		復旧・復興分	
		構成比		構成比		構成比
1 議会費	218,889	0.9	218,889	1.0	0	0.0
2 総務費	3,132,888	12.9	2,955,725	12.8	177,163	13.7
3 民生費	9,934,456	41.0	9,908,249	43.2	26,207	2.0
4 衛生費	1,560,161	6.5	1,319,241	5.8	240,920	18.7
5 労働費	60,814	0.3	59,997	0.3	817	0.1
6 農林水産業費	266,580	1.1	111,348	0.5	155,232	12.0
7 商工費	336,587	1.4	326,466	1.4	10,121	0.8
8 土木費	2,767,545	11.4	2,259,330	9.9	508,215	39.4
9 消防費	715,904	3.0	710,342	3.1	5,562	0.4
10 教育費	3,175,266	13.1	3,008,700	13.1	166,566	12.9
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	1,986,911	8.2	1,986,911	8.7	0	0.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	53,997	0.2	53,997	0.2	0	0.0
合 計	24,210,000	100.0	22,919,197	100.0	1,290,803	100.0

※ 端数処理の関係で構成比の合計が一致しない場合がある。

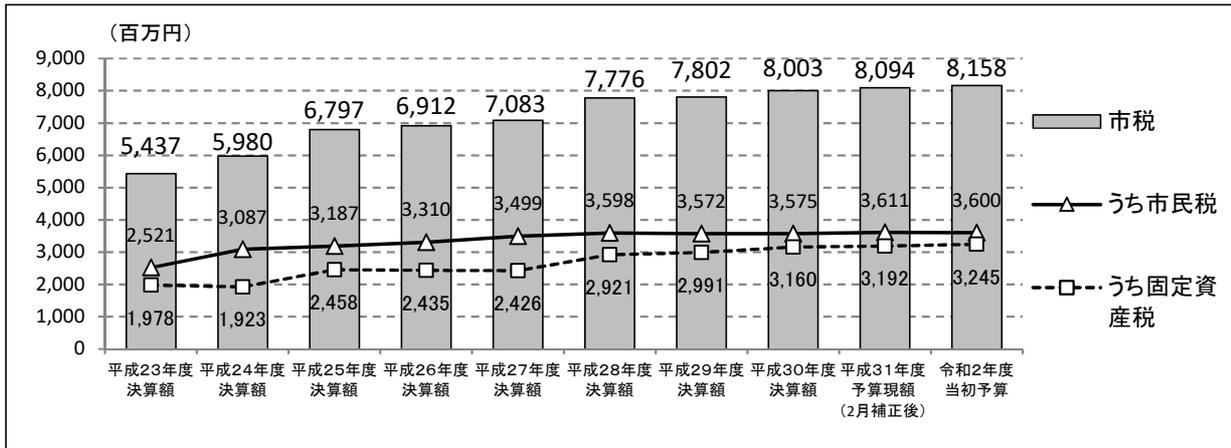
通常収支分(歳入予算)の概要

◆ 通常収支分(歳入予算)の款別比較(平成23年度、平成30年度～令和2年度)

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	対前年度 比較増減 D-C	(参考) R2-H23 比較増減 D-A
		当初予算額 A	当初予算額 B	当初予算額 C	当初予算額 D		
1	市税	7,625,070	7,929,514	8,110,665	8,158,047	47,382	532,977
	市民税	3,255,183	3,591,541	3,626,358	3,599,503	▲ 26,855	344,320
	固定資産税	3,264,636	3,100,329	3,205,265	3,245,370	40,105	▲ 19,266
	軽自動車税	83,048	127,733	131,431	142,763	11,332	59,715
	市たばこ税	356,535	463,018	484,055	496,524	12,469	139,989
	都市計画税	665,668	646,893	663,556	673,887	10,331	8,219
2	地方譲与税	140,201	123,985	126,801	131,015	4,214	▲ 9,186
3	利子割交付金	24,000	6,731	7,057	5,265	▲ 1,792	▲ 18,735
4	配当割交付金	5,000	16,287	18,046	16,619	▲ 1,427	11,619
5	株式等譲渡所得割交付金	2,100	9,677	9,483	14,314	4,831	12,214
6	法人事業税交付金	/	/	/	29,409	29,409	29,409
7	地方消費税交付金	580,000	1,047,485	1,099,016	1,301,344	202,328	721,344
8	環境性能割交付金	/	/	6,955	12,966	6,011	12,966
9	国有提供施設交付金	20,000	24,196	23,833	26,216	2,383	6,216
10	地方特例交付金	102,000	52,174	68,862	68,738	▲ 124	▲ 33,262
11	地方交付税	3,070,000	3,387,700	3,347,929	3,467,205	119,276	397,205
	普通交付税	2,770,000	2,916,708	2,858,176	2,957,832	99,656	187,832
	特別交付税	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0
	震災復興特別交付税	/	170,992	189,753	209,373	19,620	209,373
12	交通安全対策特別交付金	13,000	12,300	12,300	11,700	▲ 600	▲ 1,300
13	分担金及び負担金	200,762	213,764	247,478	140,297	▲ 107,181	▲ 60,465
14	使用料及び手数料	201,381	522,950	505,353	470,813	▲ 34,540	269,432
15	国庫支出金	3,272,926	3,361,833	3,527,779	4,363,259	835,480	1,090,333
16	県支出金	1,381,059	1,456,338	1,564,981	1,748,176	183,195	367,117
17	財産収入	48,185	1,215,266	1,464,776	372,985	▲ 1,091,791	324,800
18	寄附金	1	1,645,000	100,000	113,265	13,265	113,264
19	繰入金	840,918	1,635,340	1,373,752	1,073,493	▲ 300,259	232,575
	財政調整基金繰入金	787,235	0	1	400,911	400,910	▲ 386,324
20	繰越金	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
21	諸収入	632,597	738,279	445,307	506,771	61,464	▲ 125,826
22	市債	1,709,800	1,234,500	2,244,900	867,300	▲ 1,377,600	▲ 842,500
	臨時財政対策債	1,032,700	849,400	686,800	681,100	▲ 5,700	▲ 351,600
廃款	自動車取得税交付金	31,000	37,892	18,927	/	▲ 18,927	▲ 31,000
合 計		19,920,000	24,691,211	24,344,200	22,919,197	▲ 1,425,003	2,999,197

1 市税(決算額等)の比較



2 森林環境譲与税について

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等のための森林整備等に必要な地方財源を確保するため、令和6年度から課税される森林環境税(国税:年額1,000円)の収入額に相当する額が譲与されるもの。市町村に対して総額の10分の9が譲与される(制度開始当初は、市町村の支援を行う都道府県の役割を踏まえ、10分の2が都道府県に、10分の8が市町村に譲与され、段階的に移行するもの)。

なお、令和2年度においては、災害防止、国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、譲与額を平成31年度の200億円から400億円に倍増して譲与される。

※H31年度予算額:2,755千円 R2予算額:5,010千円 伸率:約181.9%

■譲与基準

市町村分の譲与相当額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分

■用途

- ・間伐等の森林整備
- ・林業に係る人材育成や担い手の確保
- ・木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用

3 法人事業税交付金について

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正のための地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するもの(令和元年10月～)

■交付額

都道府県の法人事業税額の100分の7.7(令和2年度は100分の3.4)

※平成31年度中に各都道府県に納付される法人事業税に基づく各市町村への交付金は、令和2年度に交付すべき交付金と併せて、令和2年度中にまとめて交付される。

■交付基準

市町村の従業者数で按分

ただし、経過措置として、3年間は次のとおりとされている。

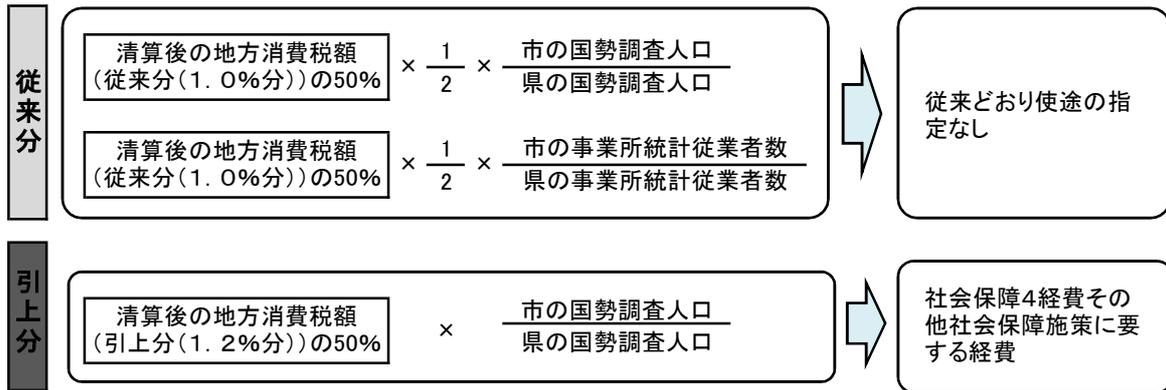
- ・令和2年度:法人税割額
- ・令和3年度:2/3…法人税割額 1/3…従業者数
- ・令和4年度:1/3…法人税割額 2/3…従業者数

■交付時期

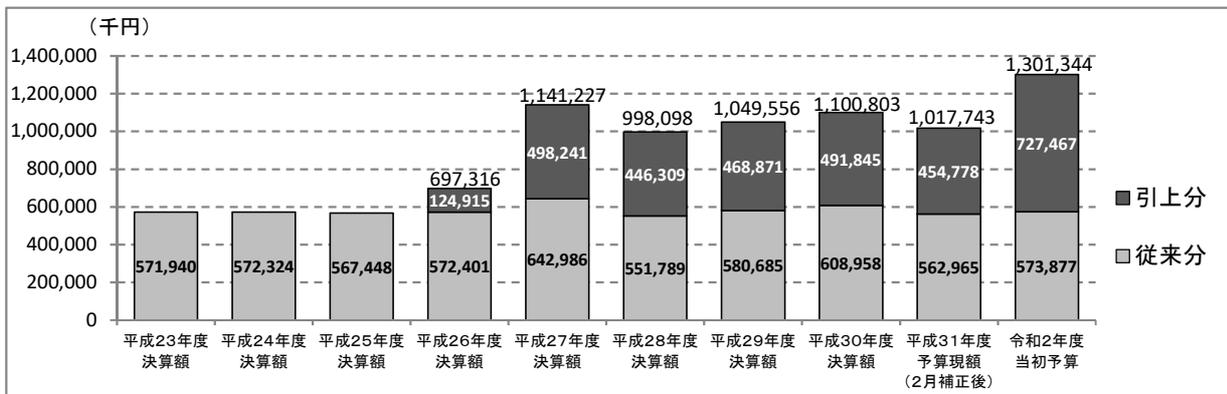
- ・8月(前年度3月から7月までの間の収入分)
- ・12月(8月から11月までの間の収入分)
- ・3月(12月から2月までの間の収入分)

4 地方消費税交付金について

■ 市町村への交付額の算定方法及び使途



■ 交付額の推移



5 普通交付税・臨時財政対策債(交付実績額等)の比較

(単位: 千円、%)

区分	平成30年度 交付実績額等 A	平成31年度 交付実績額等 B	対前年度		令和2年度 交付見込額等 D	対前年度	
			比較増減 C(B-A)	伸率 C/A		比較増減 E(D-B)	伸率 E/B
普通交付税	2,836,501	2,885,690	49,189	1.7	2,957,832	72,142	2.5
臨時財政対策債	840,700	706,600	▲ 134,100	▲ 16.0	681,100	▲ 25,500	▲ 3.6
計	3,677,201	3,592,290	▲ 84,911	▲ 2.3	3,638,932	46,642	1.3

6 令和2年度地方交付税算出資料

(単位:千円、%)

区分		令和2年度予算額 a	平成31年度交付額 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
普通交付税					
基準財政需要額					
個別算定経費	A	7,773,538	7,707,512	66,026	0.9
包括算定経費	B	1,190,343	1,161,310	29,033	2.5
地域の元気創造事業費	C	190,747	190,747	0	0.0
人口減少等特別対策事業費	D	187,057	187,432	▲ 375	▲ 0.2
地域社会再生事業費	E	121,604	0	121,604	皆増
公債費	F	1,259,828	1,273,914	▲ 14,086	▲ 1.1
小計 A+B+C+D+E+F	G	10,723,117	10,520,915	202,202	1.9
錯誤措置額	H	0	3,730	▲ 3,730	—
合計 G+H	I	10,723,117	10,524,645	198,472	1.9
基準財政収入額					
一般税	J	5,567,680	5,706,455	▲ 138,775	▲ 2.4
交付金等	K	1,299,716	1,048,317	251,399	24.0
譲与税等	L	131,014	133,206	▲ 2,192	▲ 1.6
東日本大震災に係る 特例加算額	M	85,775	37,850	47,925	126.6
小計 J+K+L+M	N	7,084,185	6,925,828	158,357	2.3
錯誤措置額	O	0	▲ 2,187	2,187	—
合計 N+O	P	7,084,185	6,923,641	160,544	2.3
財源不足額 I-P	Q	3,638,932	3,601,004	37,928	1.1
臨時財政対策債振替相当額	R	681,100	706,667	▲ 25,567	▲ 3.6
交付基準額 Q-R	S	2,957,832	2,894,337	63,495	2.2
調整率	T	0	0.000880708		
調整後交付額 (普通交付税額) S-((I-R)×T)	U	2,957,832	2,885,690	72,142	2.5
特別交付税額	V	300,000	300,000 *見込額	0	0.0
震災復興特別交付税額	W	876,615	1,746,597 *見込額	▲ 869,982	▲ 49.8
地方交付税額 U+V+W	X	4,134,447	4,932,287	▲ 797,840	▲ 16.2
臨時財政対策債(発行可能額) R(*10万円未満切捨)	Y	681,100	706,600	▲ 25,500	▲ 3.6
総計(交付見込額) X+Y	Z	4,815,547	5,638,887	▲ 823,340	▲ 14.6

通常収支分(歳出予算)の概要

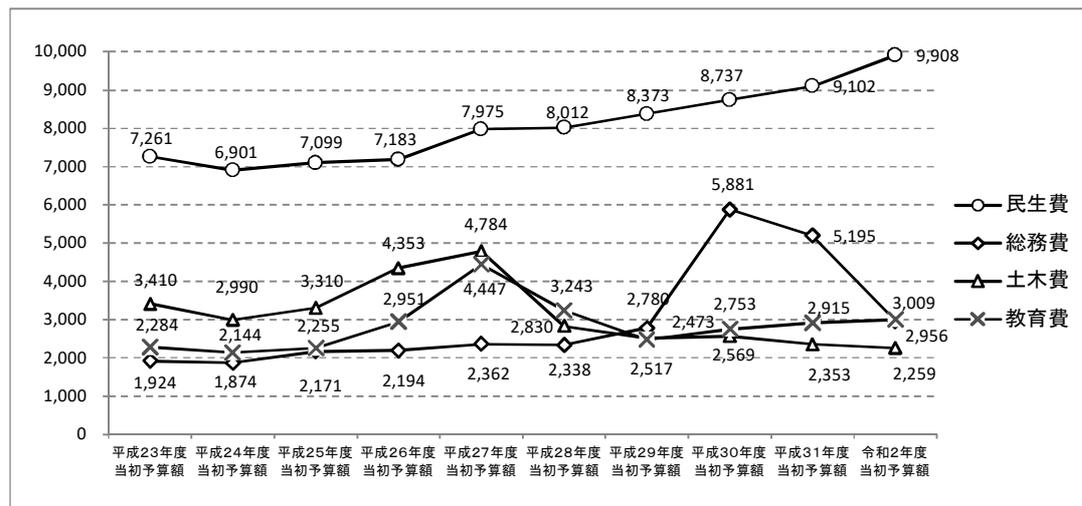
◆ 通常収支分(歳出予算)の款別比較(平成23年度、平成30年度～令和2年度)

(単位:千円)

区分	平成23年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 比較増減 D-C	(参考) R2 - H23 比較増減 D-A
	A	B	C	D	D-C	D-A
1 議会費	188,970	216,219	221,413	218,889	▲ 2,524	29,919
2 総務費	1,924,473	5,880,601	5,195,490	2,955,725	▲ 2,239,765	1,031,252
3 民生費	7,260,856	8,737,373	9,102,495	9,908,249	805,754	2,647,393
4 衛生費	1,179,554	1,233,227	1,255,270	1,319,241	63,971	139,687
5 労働費	95,938	59,951	59,974	59,997	23	▲ 35,941
6 農林水産業費	179,168	114,022	116,695	111,348	▲ 5,347	▲ 67,820
7 商工費	345,467	320,850	315,589	326,466	10,877	▲ 19,001
8 土木費	3,409,526	2,569,018	2,352,919	2,259,330	▲ 93,589	▲ 1,150,196
9 消防費	684,414	692,894	704,072	710,342	6,270	25,928
10 教育費	2,283,755	2,753,231	2,914,524	3,008,700	94,176	724,945
11 災害復旧費	1	1	1	1	0	0
12 公債費	2,320,611	2,060,954	2,058,611	1,986,911	▲ 71,700	▲ 333,700
13 諸支出金	1	1	1	1	0	0
14 予備費	47,266	52,869	47,146	53,997	6,851	6,731
合計	19,920,000	24,691,211	24,344,200	22,919,197	▲ 1,425,003	2,999,197

◆ 通常収支分(歳出予算)の大きい款の推移

(単位:百万円)



◆ 令和2年度通常収支分(歳出予算)の主な増減要因

■ 総務費(対前年度 22億3,976万5千円、43.1%の減)

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費(当初) A	令和2年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
市庁舎耐震対策等事業	1,770,113	62,250	▲ 1,707,863	02-01-07
市債等管理基金積立金	1,107,765	541	▲ 1,107,224	02-01-13
財政調整基金積立金	3,979	584,444	580,465	02-01-12

■ 民生費(対前年度 8億575万4千円、8.9%の増)

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費(当初) A	令和2年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
教育・保育施設等整備推進事業	0	593,269	593,269	03-02-02
施設型給付費等支給事業	1,601,049	1,769,036	167,987	03-02-02
障害者自立支援給付事業	826,962	900,981	74,019	03-01-02
公立保育所運営管理事業	245,627	184,663	▲ 60,964	03-02-02
児童扶養手当支給事業	374,757	300,061	▲ 74,696	03-02-01

■ 土木費(対前年度 9,358万9千円、3.9%の減)

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費(当初) A	令和2年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
橋りょう維持補修事業	118,363	44,528	▲ 73,835	08-02-04
道路維持管理事業	141,591	118,733	▲ 22,858	08-02-02
中央公園整備事業	50,120	100,283	50,163	08-04-03

■ 教育費(対前年度 9,417万6千円、3.2%の増)

(単位:千円)

事業名	平成31年度 事業費(当初) A	令和2年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
施設等利用費支給事業(幼稚園)	0	353,148	353,148	10-01-02
特別史跡多賀城跡復元整備事業	135,970	58,000	▲ 77,970	10-04-04
幼稚園就園奨励費補助事業	128,720	0	▲ 128,720	10-01-02

復旧・復興分の概要

◆ 復旧・復興分として区分した事業

款	項	目	事業名	事業費	特定財源			
					国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
2	1	1	被災自治会・町内会再生事業	9,920				
2	1	1	震災対応職員受入等事業	143,213				
2	1	8	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	12,000		1,100		
2	1	8	歴史都市多賀城付加価値創出事業	8,000		2,500		
2	1	18	東日本大震災復興基金積立金	647				
2	1	19	東日本大震災復興交付金事業基金積立金	1,013				
2	1	20	多賀城市震災経験・記録伝承事業	167				
2	1	20	震災経験・記録伝承イベント開催事業	2,203				
3	1	1	被災者支援総合事業	23,214	23,214			
3	2	2	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	570				
3	4	1	被災者生活再建支援事業	2,423	2,423			
4	1	1	市民持込み食材放射能測定事業	489				
4	1	6	環境調査事業	308				
4	2	1	宮城東部衛生処理組合負担金	240,123				
5	1	1	事業復興型雇用創出事業	817		817		
6	1	3	大区画ほ場整備促進事業	154,600		3,100		
7	1	2	商業機能集積補助事業	10,000				
7	1	2	減災技術創出・集積促進事業	121				
8	2	3	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	504,055	275,000			
8	4	2	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	2,000				
8	4	4	下水道事業会計繰出金	2,160				
9	1	3	災害用備蓄品整備事業	5,562				
10	1	2	学校適応アセスメント検査事業	4,633				
10	4	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	500				
10	4	9	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	31,411				23,558
10	4	9	埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	121,970				
10	5	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	7,041				
10	5	2	学校給食放射性物質測定検査事業	1,011				
合 計				1,290,171	300,637	7,517		23,558

(単位:千円)

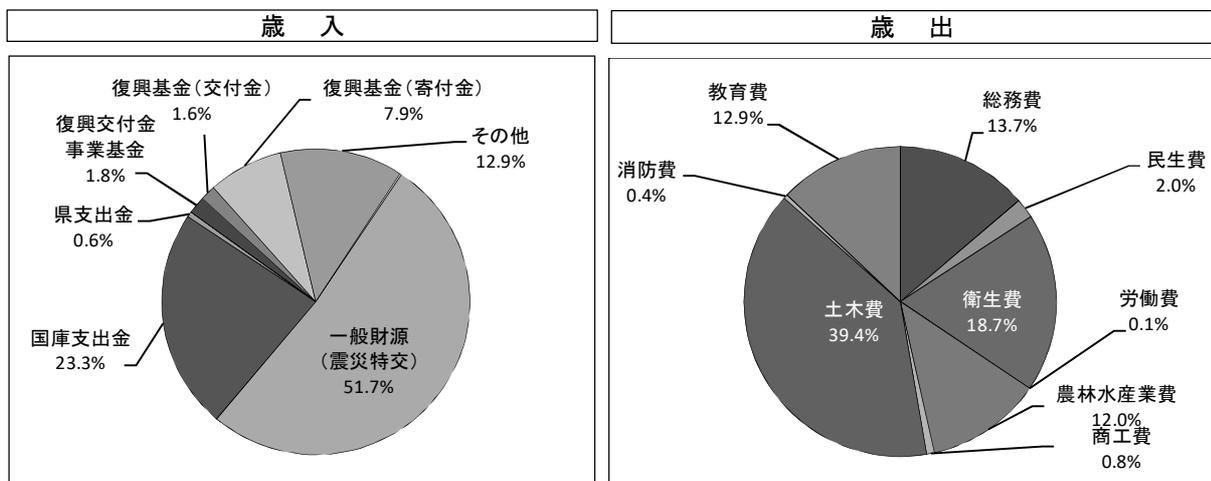
左の財源内訳			一般財源		事業名	担当部署
震災復興基金		その他	うち 震災特交			
交付金	寄附金					
			9,920	9,920	被災自治会・町内会再生事業	地域コミュニティ課
			143,213	143,213	震災対応職員受入等事業	総務課
	4,300	6,600			市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	市長公室
	4,000		1,500		歴史都市多賀城付加価値創出事業	市長公室
		647			東日本大震災復興基金積立金	市長公室
		1,013			東日本大震災復興交付金事業基金積立金	市長公室
	167				多賀城市震災経験・記録伝承事業	地域コミュニティ課
	2,203				震災経験・記録伝承イベント開催事業	地域コミュニティ課
					被災者支援総合事業	生活支援課
			570	570	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	保育課
					被災者生活再建支援事業	生活支援課
			489	489	市民持込み食材放射能測定事業	生活環境課
			308	308	環境調査事業	生活環境課
			240,123	240,123	宮城東部衛生処理組合負担金	生活環境課
					事業復興型雇用創出事業	商工観光課
	67,690	35,930	47,880	47,880	大区画ほ場整備促進事業	農政課
10,000					商業機能集積補助事業	商工観光課
121					減災技術創出・集積促進事業	商工観光課
	13,353		215,702	215,702	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	復興建設課
	2,000				緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	復興建設課
	1,987		173	173	下水道事業会計繰出金	都市計画課
5,562					災害用備蓄品整備事業	交通防災課
4,633					学校適応アセスメント検査事業	教育総務課
500					防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課
			7,853	7,853	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	埋蔵文化財調査センター
		121,970			埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	埋蔵文化財調査センター
	5,777		1,264		東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課
			1,011	1,011	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター
20,816	101,477	166,160	670,006	667,242		

事業名	事業費	特定財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金

【款別集計】

1款 議会費					
2款 総務費	177,163		3,600		
3款 民生費	26,207	25,637			
4款 衛生費	240,920				
5款 労働費	817		817		
6款 農林水産業費	154,600		3,100		
7款 商工費	10,121				
8款 土木費	508,215	275,000			
9款 消防費	5,562				
10款 教育費	166,566				23,558
11款 災害復旧費					
12款 公債費					
13款 諸支出金					

◆ 復旧・復興分の歳入・歳出予算の構成内容



(単位:千円)

左の財源内訳			一般財源		事業名
震災復興基金		その他		うち 震災特交	
交付金	寄附金				
	10,670	8,260	154,633	153,133	1款 議会費
			570	570	2款 総務費
			240,920	240,920	3款 民生費
					4款 衛生費
	67,690	35,930	47,880	47,880	5款 労働費
10,121					6款 農林水産業費
	17,340		215,875	215,875	7款 商工費
5,562					8款 土木費
5,133	5,777	121,970	10,128	8,864	9款 消防費
					10款 教育費
					11款 災害復旧費
					12款 公債費
					13款 諸支出金

市債の概要

◆ 令和2年度に発行する予定の市債

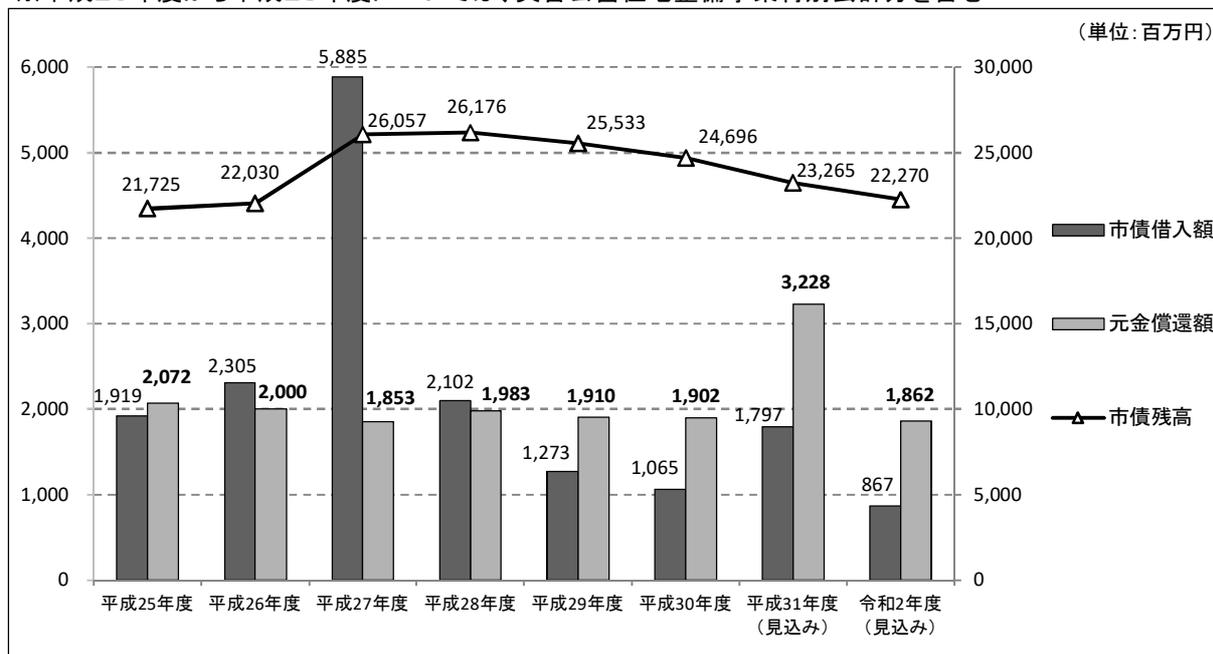
(単位:千円)

区 分	起債対象 事業費 A	控除財源 B	控除後 対象経費 C (A-B)	充当率 D	起債 限度額 C×D	備 考	
庁舎建設事業債	市庁舎耐震対策等事業	53,000	13,992	39,008	0.75	29,200	・資金手当 ・充当率:75%
景観整備事業債	歴史的風致維持向上計画推進事業	13,500	6,750	6,750	0.90	6,000	・充当率:90% (本来分50%、財源対策債分40%) ・交付税措置率:財源対策債分50%
公園整備事業債	中央公園整備事業	100,283	50,000	50,283	0.90	45,200	
道路橋りょう事業債	道路舗装補修事業[社総交]	16,073	7,850	8,223	0.90	7,400	
	橋りょう維持補修事業	44,312	24,200	20,112	0.90	18,100	
公園事業債	公園維持補修事業	14,271	7,000	7,271	0.90	6,500	
学校施設整備事業債	学校環境整備事業 [多賀城小学校]	4,550	1,515	3,035	0.90	2,700	・充当率:90% ・交付税措置率:70%
文化財整備活用事業債	特別史跡多賀城跡復元整備事業	58,000	29,000	29,000	0.90	26,100	・充当率:90% ・交付税措置率:30%
	埋蔵文化財調査センター改修事業	100,000	50,000	50,000	0.90	45,000	
臨時財政対策債		681,100		681,100	1.00	681,100	・充当率:100% ・交付税措置率:100%
合 計		1,085,089	190,307	894,782		867,300	

※「起債限度額」は、総務省の地方債同意等基準運用要綱に基づき10万円未満を切り捨てている。

◆ 市債残高等の推移

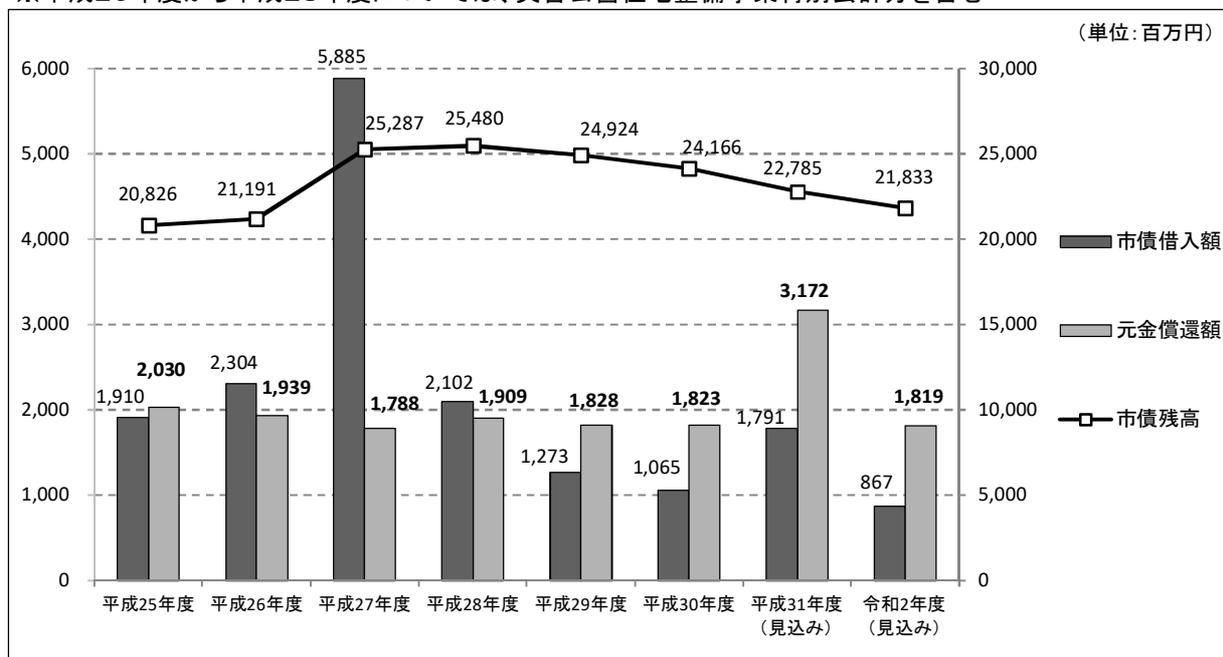
※平成25年度から平成28年度については、災害公営住宅整備事業特別会計分を含む



※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

◆ 市債残高等の推移(災害援護資金貸付金を除く。)

※平成25年度から平成28年度については、災害公営住宅整備事業特別会計分を含む



※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

各種基金の概要

◆ 各種基金の残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 基金残高	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 基金残高 見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 基金残高 見込額
		増	減		増	減	
財政調整基金	2,156,020	388,749	443,726	2,101,043	584,444	403,675	2,281,812
市債等管理基金	1,320,753	757,784	1,403,056	675,481	541	86,949	589,073
史跡のまち基金	826,533	670	8,185	819,018	656	1	819,673
教育施設及び文化 施設管理基金	152,807	22,815	169,472	6,150	5	1	6,154
生涯学習推進基金	194,718	158	3,000	191,876	154	3,000	189,030
太陽光発電設備管 理基金	4,931	1,775	710	5,996	1,600	1,800	5,796
庁舎耐震対策等事 業基金	948,284	446	110,367	838,363	671	26,054	812,980
ふるさと多賀城応援 基金	1,141,399	83,789	137,998	1,087,190	114,158	53,137	1,148,211
多賀城南門等復元 事業等基金	6,000	4,381	1	10,380	9	2,900	7,489
土地開発基金 (現金保有分)	633,963	512	1	634,474	508	1	634,981
小計 (A)	7,385,408	1,261,079	2,276,516	6,369,971	702,746	577,518	6,495,199
東日本大震災復興 基金	935,821	14,239	142,286	807,774	647	122,293	686,128
基金交付金分	213,028	93	34,854	178,267	143	20,816	157,594
津波被災住宅再建 支援分	0	0	0	0	0	0	0
震災復興寄附金分	722,793	14,146	107,432	629,507	504	101,477	528,534
東日本大震災復興 交付金事業基金	3,053,138	913,454	2,701,216	1,265,376	1,013	525,394	740,995
一般会計		729,210	1,911,932		1,013	525,394	
下水道事業特別会 計		184,244	789,284				
小計 (B)	3,988,959	927,693	2,843,502	2,073,150	1,660	647,687	1,427,123
合計 (A)+(B)	11,374,367	2,188,772	5,120,018	8,443,121	704,406	1,225,205	7,922,322

※「平成30年度末基金残高」の数値は、平成30年度地方財政状況調査(決算統計)による数値である。

※「平成31年度中増減見込額」の数値は、令和2年2月定例会に提出した各会計補正予算までを反映させた数値である。

※「土地開発基金」の数値は、土地保有分(366,687千円)を控除した現金保有分のみ数値である。

※「東日本大震災復興基金」のうち「基金交付金分」は、県から交付された999,396千円(平成23年度交付)を原資としている。

※「東日本大震災復興基金」のうち「津波被災住宅再建支援分」は、県から交付された3,062,500千円(平成24・25年度交付)を原資としている。

※「東日本大震災復興交付金事業基金」は、複数の会計で使用している基金である。

◆ 令和2年度において基金を活用する事業

(単位:千円)

区 分	活 用 会 計	活 用 す る 事 務 事 業	活 用 額
財政調整基金	一般	財源補てん	403,675
	小 計		403,675
市債等管理基金	一般	特別養護老人ホーム建設負担金	2,101
	一般	借入金償還金[元金]	77,640
	一般	借入金償還金[利子]	7,208
小 計		86,949	
史跡のまち基金	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
教育施設及び文化施設管理基金	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
生涯学習推進基金	一般	生涯学習活動費補助事業	3,000
	小 計		3,000
太陽光発電設備管理基金	一般	太陽光発電設備維持管理事業	1,800
	小 計		1,800
庁舎耐震対策等事業基金	一般	市庁舎耐震対策等事業	26,054
	小 計		26,054
ふるさと多賀城応援基金	一般	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	3,100
	一般	ふるさと・多賀城応援寄附事業	37,500
	一般	多賀城創建1300年記念関連事業	5,495
	一般	企業・創業支援事業	2,500
	一般	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	2,170
	一般	学校給食調理事業	2,372
小 計		53,137	
多賀城南門等復元事業等基金	一般	特別史跡多賀城跡復元整備事業	2,900
	小 計		2,900
土地開発基金(現金保有分)	一般	(科目設定)	1
	小 計		1
通 常 基 金 小 計 (A)			577,518

(単位:千円)

区 分	活 用 会 計	活 用 す る 事 務 事 業	活 用 額
東日本大震災復興基金			122,293
基金交付金分	一般	商業機能集積補助事業	10,000
	一般	減災技術創出・集積促進事業	121
	一般	災害用備蓄品整備事業	5,562
	一般	学校適応アセスメント検査事業	4,633
	一般	防災キャンプによる地域教育力向上事業	500
	小 計		
震災復興寄附金分	一般	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	4,300
	一般	歴史都市多賀城付加価値創出事業	4,000
	一般	多賀城市震災経験・記録伝承事業	167
	一般	震災経験・記録伝承イベント開催事業	2,203
	一般	大区画ほ場整備促進事業(一般財源分)	67,690
	一般	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業(一般財源分)	13,353
	一般	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業(一般財源分)	2,000
	一般	下水道事業会計繰出金(一般財源分)	1,987
	一般	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	5,777
小 計			101,477
東日本大震災復興交付金事業基金			525,394
一般会計	一般	財政調整基金積立金	493,768
	一般	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	23,558
	一般	借入金償還金[元金]	2,264
	一般	借入金償還金[利子]	5,804
小 計			525,394
下水道事業特別会計	下水	—	—
	小 計		
震 災 関 連 基 金 小 計 (B)			647,687
合 計 (A) + (B)			1,225,205

引上分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

歳入 ・引上分の地方消費税交付金

727,467千円

歳出 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

9,173,454千円

◆ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

予算科目等			令和2年度					
款	項	目	当初予算	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	51,603	10,043	32	0	41,528	7,355
		障害者福祉費	1,077,286	512,817	257,076	0	307,393	54,444
		福祉手当費	23,335	17,501	0	0	5,834	1,033
		老人福祉費	51,775	0	1,206	652	49,917	8,840
		国民健康保険事業繰出金	413,868	48,761	169,392	0	195,715	34,666
		介護保険対策費	601,458	15,303	8,134	0	578,021	102,381
		後期高齢者医療事業繰出金	120,352	0	82,729	0	37,623	6,664
		後期高齢者医療給付費	508,833	0	0	0	508,833	90,126
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,335,968	797,455	155,554	2,798	380,161	67,335
		保育運営費	2,024,557	852,726	391,385	161,509	618,937	109,627
		障害児発達支援事業費	94,341	386	193	76,196	17,566	3,111
		母子福祉費	19,117	4,006	6,670	83	8,358	1,480
		乳幼児等医療対策費	360,570	0	112,528	0	248,042	43,934
	生活保護費	児童健全育成事業費	171,314	34,541	34,541	30,075	72,157	12,780
生活保護総務費		16,354	4,199	0	1	12,154	2,153	
		扶助費	1,260,918	944,188	3,419	5,000	308,311	54,609
民生費 集計①			8,131,649	3,241,926	1,222,859	276,314	3,390,550	600,538
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	101,200	5,966	6,492	1,412	87,330	15,468
		保健衛生普及費	638	0	0	0	638	113
		予防費	236,157	11,123	0	5,160	219,874	38,944
		健康増進事業費	122,751	186	1,428	22,499	98,638	17,471
		母子健康センター管理費	3,966	0	0	0	3,966	702
衛生費 集計②			464,712	17,275	7,920	29,071	410,446	72,698
労働費	労働諸費	労働諸費	13,080	0	0	0	13,080	2,317
労働費 集計③			13,080	0	0	0	13,080	2,317
教育費	教育総務費	事務局費	353,148	176,574	88,287	0	88,287	15,638
		小学校費	30,039	0	0	0	30,039	5,321
	中学校費	教育振興費	25,790	1,473	1,915	0	22,402	3,968
		学校管理費	11,131	0	0	0	11,131	1,972
		教育振興費	27,688	1,003	1,707	0	24,978	4,425
教育費 集計④			447,796	179,050	91,909	0	176,837	31,324
その他⑤(基礎年金拠出金及び育児休業手当)			116,217	0	0	0	116,217	20,590
合計(①+②+③+④+⑤)			9,173,454	3,438,251	1,322,688	305,385	4,107,130	727,467

※復旧・復興事業分は除外している。